

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (経済学)	氏名	伊藤 公二
論文題目	グローバル化と中小製造業の選択 ミクロデータから「境界線の企業」を見る		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、貿易の自由化によって企業の活動にどのような変化が生じるのかという問題について、2000年～2010年の経済産業省「工業統計調査」の個票データを用いて、事業所レベルで分析を行い、特に海外からの輸入拡大によって市場から退出したり事業を縮小したりする事業所と、逆に輸出を開始する事業所に焦点を当てて研究を行っている。</p> <p>本論文は序章及び7つの章で構成されている。まず序章では、本論文の背景や目的、主な分析対象と分析上の留意点などについて述べられている。特に、貿易の自由化により、輸入品との競争が激しくなった結果、市場から退出する企業と、逆に貿易の自由化によって新たに輸出を開始する企業を「境界線の企業」と定義して、こうした「境界線の企業」を本論文の主な分析対象とした上で、そうした企業について事業所レベルで分析を行うことが説明されている。</p> <p>次に第1章と第2章では、輸入品が日本の製造業に及ぼす影響を分析している。1990年代以降、世界的な貿易拡大に伴い、日本の貿易も拡大したが、その中で輸入に占める米国や欧州のシェアが低下する一方で、中国からのシェアは拡大し、東南アジア諸国連合 (ASEAN) 加盟国からの輸入シェアは安定的に推移する傾向が見られた。そのような状況において、中国およびASEAN諸国からの輸入によって国内の製造業がどの程度影響を受けたのかを、製造業の事業所の退出確率や従業員変化率、賃金変化率等に対する中国やASEAN諸国からの輸入浸透率 (国内供給に占める輸入の割合) の影響について回帰分析を行った。また、日本と経済連携協定 (EPA) を締結している国々とそれ以外の国々からの輸入を分けて、国内製造業に対する影響を分析した。その結果、中国からの輸入が事業所退出確率を押し上げる効果が見られたものの効果は限定的で、ASEAN諸国からの輸入は事業所退出確率には影響を及ぼしていなかった。また、中国からの輸入は従業員変化率には正、賃金変化率には負の効果が見られ、ASEAN諸国からの輸入には逆の効果が見られた。他方、EPA締結国からの輸入は雇用や賃金を押し上げるなど、補完関係を示すことも明らかになった。</p> <p>次に第3章から第5章では、事業所の輸出開始について、いくつかの視点から分析が行われている。第3章では、2004年～2010年の間に輸出を開始した事業所と、同じ期間に輸出をしていない事業所との間で、生産性や規模等の属性を比較し、生産性の高い事業所や規模の大きい事業所が輸出を開始するという「輸出の自己選択」仮説を検証した。その結果、輸出開始事業所は、輸出開始の4年以上前の段階で生産性や付加価値等において、その後も輸出を行わない事業所を上回っていることが確認された。第4章では、輸出の開始が事業所の生産性や業績等の成長をもたらすという「輸出の学習効果」仮説について、因果関係を判別する計量的な手法である傾向スコアマッチングと差の差推定を組み合わせた方法で分析している。その結果、従業員数30人以上の事業所のみを対象とした場合も、従業員数4人以上の事業所を対象とした場合も、概ね統計的に有意な輸出の学習効果が確認された。さらに第5章では、独立した本社・本店や複数の工場を所有するようになることを分業とみなし、分業を開始した事業所とそうでない事業所を比較して、分業が輸出開始確率を高める因果関係が認められるのかを、第4章と同様の計量的な手法により分析した。その結果、分業が輸出開始確率を有意に向上させる効果は認められなかった。</p> <p>第6章では、輸出から撤退した事業所を対象に、2000年代半ばに輸出を開始した事</p>			

業所のうち、その後輸出から撤退した事業所がどの程度存在し、輸出を継続する事業所と撤退した事業所との間にどのような属性の相違があるのかを、サバイバル分析の手法を用いて分析している。その結果、従業員数が増加すると輸出から撤退する確率が低下することが明らかになった。一方で、製造品の実質出荷額には同様の効果は見られないことから、単に事業所の規模が拡大することで輸出撤退確率が低下するということではなく、人的資本の蓄積などが影響している可能性がある」と論じられている。

最後に第7章では、各章の分析結果を踏まえて、2000年代における日本の貿易自由化が日本の製造業における「境界線の企業」にどのような影響を及ぼしたのかを総合的に評価した上で、そこから得られる政策的含意と国内企業に対する提言が行われている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、世界的に国際貿易が大きく拡大し、日本も諸外国と積極的に経済連携協定 (EPA) を締結するなど、貿易の自由化を推進した時期である2000年～2010年の期間を対象に、貿易の自由化が、輸入競争によって市場から退出したり事業を縮小したりする事業所と、逆に輸出を開始する事業所に与えた影響を分析している。研究には、経済産業省「工業統計調査」の個票データのうち、従業員数30人以上の事業所を対象とした調査票 (甲表) の情報に加えて、従業員数4～29人の小規模事業所を対象とした調査票 (乙表) の情報も用いて、膨大な量の観測値を含むデータに対して、因果関係を特定化する計量分析の手法を駆使して、丹念に分析を行った労作である。

本論文の学術的な貢献として、以下の点を挙げるができる。第一に、日本や諸外国において、先行研究の多くが企業単位のデータを用いて、中規模以上の企業に絞って分析してきた課題について、本論文はより細かい事業所単位の分析を行っている。しかも、日本に限らず諸外国の研究でもこれまでほとんど分析が行われてきていない中小企業も分析の対象に含めている点に、本論文の学術的独自性と貢献が認められる。

第二に、各章で扱っているテーマについて、関連する先行研究を丁寧に調べて、最新の計量分析の手法を用いて新しい知見を示している点においても学術的な貢献がある。例えば、第3章において検証されている輸出の自己選択仮説や、第4章で扱われている輸出の学習効果仮説は、国際経済学の分野において過去20年ほどの間非常に注目されて、国内外で数多くの研究が行われてきた課題である。そのなかで、仮説の検証方法についても様々な議論が行われてきている。それらの課題に対して、本論文では、傾向スコアマッチングと差の差推定を組み合わせることで因果関係を特定化しようとしており、それぞれの手法についても細かい検討を行うことで、信頼できる分析結果を提示している点について学術的な貢献が認められる。

第三に、企業内の分業の有無が事業所の輸出開始に与える影響や、輸出開始後にその後も輸出を継続できる要因など、その学術的な重要性にも関わらず、これまでほとんど研究が行われてきていない課題に取り組み、新しい知見を示していることも、本論文の重要な学術的貢献である。分業が事業所の輸出開始確率を高めるのかという点は、分業の把握がデータ上容易ではないということもあり、これまでほとんど分析が行われてきていない。しかし、本研究では、本社・本店の所在や複数事業所の有無により分業状況を把握できるという発想により、この課題に取り組んだ点に独創性が認められる。また、輸出からの撤退要因に関する分析はこれまでもいくつかあるものの、本研究では、そもそも輸出開始後にほとんど輸出を継続できずに輸出市場から撤退していく事業所がかなりの割合を占めていることを明らかにした上で、従来の研究では対象に含まれてこなかった小規模な事業所も含めて、輸出からの撤退要因を明らかにした点は、学術的貢献として大きい。

以上のような学術的貢献に加えて、本論文は政策的含意にも富んでいる。まず、貿易や投資の自由化を推進することに対して、強硬に反対する層が存在している。そうしたなかで、貿易を自由化することにはどのような恩恵と課題があるのかを、厳密な分析手法に基づく研究による知見を示すことで、貿易自由化を推進する意義と、政策において留意すべき点を明らかにしている。また、企業が輸出を開始するには固定費が必要となることが従来の研究でも指摘されてきているが、本論文では、その指摘が日本の中小企業にも当てはまることを示したうえで、いかにして政策的に輸出の固定費用を低下させうるかについて具体的な検討を行っている。さらには、これまでも中小企業の海外展開に対して、政府が様々な支援策を実施して

きているが、どのような支援策を行うのが効果的であるのかについて、具体的な示唆を与えている。その点において今後の施策の検討に有益な情報を提供している。このように本論文が政策的含意に富んでいるのは、著者自身がこれまでに政策実務者として政策立案に従事してきたことと密接に関係していると考えられる。近年我が国においても、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）の重要性が認識され、行政への信頼性を高めるためにそうした取り組みが積極的に行われてきている。そのなかで、本論文もEBPMに貢献する研究として評価することができる。

本論文には以上のような貢献が認められる一方で、いくつかの課題も指摘される。まず、EPAの締結が企業の活動に与える影響を分析するために、本論文では、輸入浸透率をEPA締結国からの輸入とそれ以外の国からの輸入に分けて計算し、回帰分析で輸入浸透率の係数を推定する方法が採用されている。しかし、EPAの効果をより直接的に分析するには、EPA発効の前後で差の差推定を行うなど、他の計量分析の手法を用いることも可能であるように思われ、検討が必要である。また、輸入の拡大によって一部の事業所が市場から撤退することを想定して、その影響の強さを分析しているが、現在の日本の状況を踏まえると、別の可能性もありうる。つまり、国内の市場が縮小し、中小企業では経営者の高齢化により廃業する企業が増加するなかで、それを補うために輸入が拡大しているのかもしれない。産業毎に状況が大きく異なる可能性が考えられるため、産業別の分析を行うことが求められる。さらには、新型コロナウイルスのパンデミックにより、日本の製造業がおかれている状況も大きく変化した。それを踏まえて、本論文が示している政策的含意や提言に何らかの修正が必要であるのかを検討することも課題と言える。

しかしながら、これらの課題は本学位申請者が今後の研究によって解決すべきものであり、それらが本論文の本質的な価値や学術的貢献を損なうものではない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和4年2月16日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。